

# 1 概況（従業者4人以上の事業所）

## － 事業所数は3回連続減少、従業者数は6回連続増加

製造品出荷額等は5年連続増加、粗付加価値額は3年ぶりの増加

事業所数は2,091事業所で、平成30年に比べて1.6%減少した。

従業者数は74,437人で、平成30年に比べて1.6%増加した。

製造品出荷額等は2兆2,494億円で、平成30年に比べて6.8%増加した。

粗付加価値額は8,544億円で、平成30年に比べて4.6%増加した。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
昭和63	4,707	▲ 0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	708,471	9.6
平成元	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	757,877	7.0
2	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	833,755	10.0
3	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	914,033	9.6
4	4,879	▲ 0.9	103,555	▲ 0.5	2,067,520	▲ 2.9	922,871	1.0
5	4,631	▲ 5.1	99,852	▲ 3.6	1,925,304	▲ 6.9	869,197	▲ 5.8
6	4,537	▲ 2.0	97,604	▲ 2.3	1,858,556	▲ 3.5	848,291	▲ 2.4
7	4,449	▲ 1.9	95,606	▲ 2.0	1,923,466	3.5	852,313	0.5
8	4,381	▲ 1.5	94,468	▲ 1.2	1,959,713	1.9	872,094	2.3
9	4,275	▲ 2.4	92,852	▲ 1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1
10	4,168	▲ 2.5	92,102	▲ 0.8	1,943,164	▲ 4.7	870,111	▲ 5.1
11	4,055	▲ 2.7	89,475	▲ 2.9	1,877,132	▲ 3.4	745,562	▲ 14.3
12	3,849	▲ 5.1	86,918	▲ 2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13	3,751	▲ 2.5	84,227	▲ 3.1	1,777,053	▲ 10.0	805,258	▲ 1.2
14	3,390	▲ 9.6	79,077	▲ 6.1	1,687,094	▲ 5.1	775,276	▲ 3.7
15	3,367	▲ 0.7	78,026	▲ 1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲ 7.8	76,386	▲ 2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲ 1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲ 8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	※ ▲ 6.7	78,164	※ ▲ 1.1	2,161,224	※ 0.4	824,182	※ ▲ 2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲ 3.4	2,095,120	▲ 3.1	801,030	▲ 2.8
21	2,585	▲ 10.6	70,075	▲ 7.1	1,673,401	▲ 20.1	687,063	▲ 14.2
22	2,466	▲ 4.6	69,545	▲ 0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24	2,391	▲ 7.6	67,394	▲ 3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲ 1.5
25	2,303	▲ 3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲ 5.4	772,050	▲ 3.8
26	2,215	▲ 3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲ 3.0
28 (27実績)	2,570	16.0	72,469	5.8	2,039,261	7.8	873,065	16.5
29 (28実績)	2,161	▲ 15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲ 4.7
30 (29実績)	2,124	▲ 1.7	73,300	0.5	2,106,160	3.1	817,073	▲ 1.8
令和元 (30実績)	2,091	▲ 1.6	74,437	1.6	2,249,443	6.8	854,435	4.6

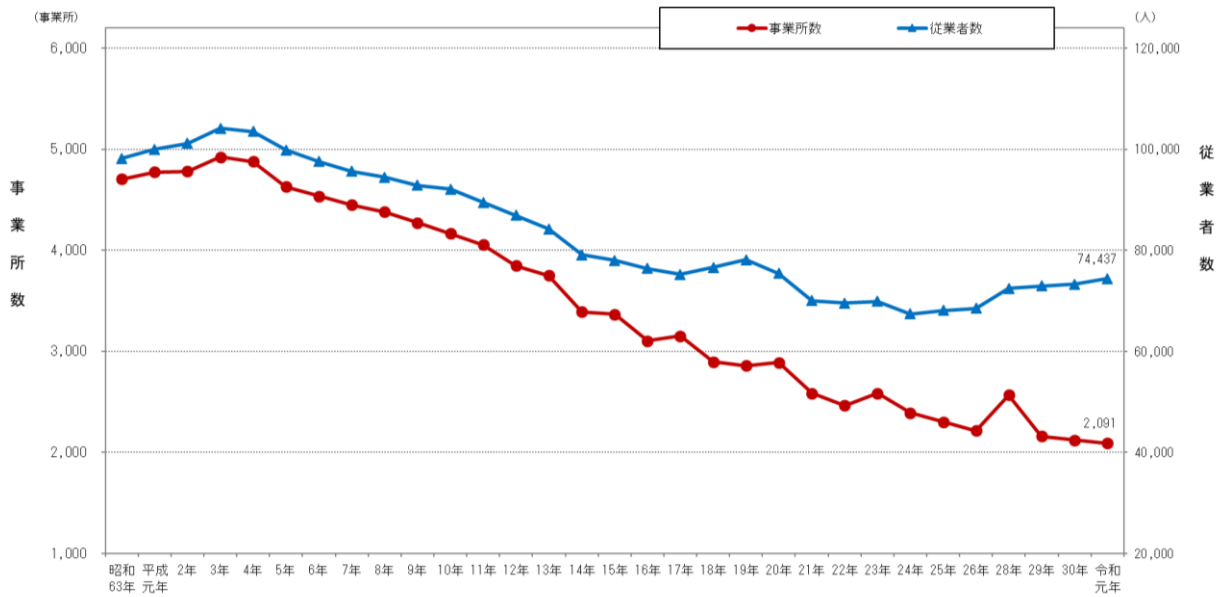
注1: 事業所数および従業者数について、平成28年調査以降は当該年6月1日現在の数値であり、平成23年調査は平成24年2月1日現在の数値である。また、その他の年次は、当該年の12月31日現在の数値である。

注2: 平成23年は平成24年経済センサス-活動調査の数値であり、平成28年(平成27年実績)は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。また、平成28年(平成27年実績)の製造品出荷額等および粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

注3: 工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

注4: 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。(上記表において※が該当箇所)

図1 事業所数、従業者数の推移



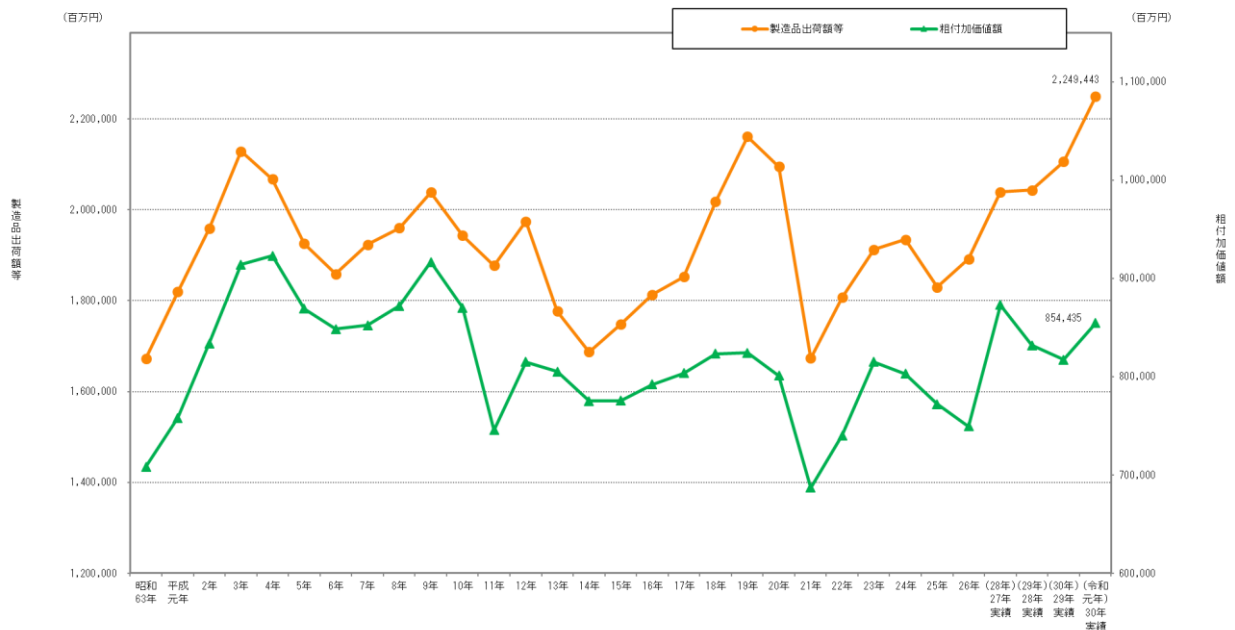
注1:「23年」は平成24年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値であり、平成24年2月1日現在の数値

注2:「28年」は平成28年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値

注3:「28年」以降は6月1日現在の数値

注4:その他の年次は当該年の12月31日現在の数値

図2 製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



注1:「23年」は平成24年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値

注2:「(28年)27年実績」は平成28年経済センサス-活動調査(製造業)の確報値であり、個人経営調査票による調査分を含まない。

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,091事業所で、前回に比べ1.6%減となり、3回連続の減少となった。

産業別に内訳をみると、繊維の509事業所（構成比24.3%）が最も多く、以下、その他(眼鏡・漆器等)の264事業所(同12.6%)、食料品の195事業所(同9.3%)の順になった。

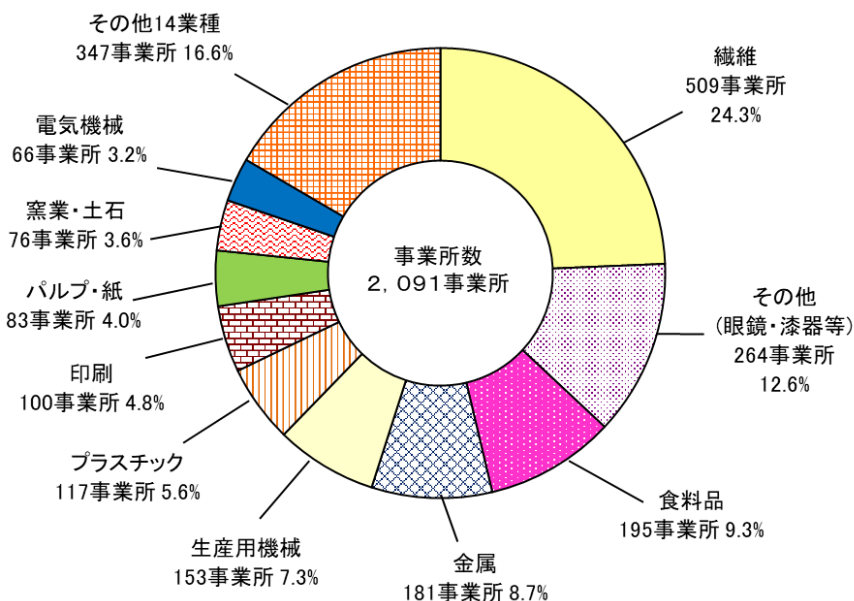
前年と比べる(寄与度※順)と、生産用機械(前年比+5.5%)、情報通信機械(同+66.7%)など5業種で増加し、繊維(同▲3.8%)、その他(同▲2.6%)など13業種で減少となった。(パルプ・紙など6業種は増減なし。)

※ 寄与度とは、対前年(回)比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもの  
 $A$ 産業の寄与度 =  $A$ 産業の対前年(回)比増減率 ×  $A$ 産業の製造業に占める前年(回)の構成比

表2 中分類別事業所数

産業中分類	30年		令和元年		対前年比 %	寄与度
		構成比 %		構成比 %		
<b>合計</b>	<b>2,124</b>	<b>100.0</b>	<b>2,091</b>	<b>100.0</b>	<b>▲1.6</b>	<b>▲1.55</b>
9 食料品	198	9.3	195	9.3	▲1.5	▲0.14
10 飲料・飼料	21	1.0	20	1.0	▲4.8	▲0.05
11 繊維	529	24.9	509	24.3	▲3.8	▲0.94
12 木材	62	2.9	60	2.9	▲3.2	▲0.09
13 家具	44	2.1	41	2.0	▲6.8	▲0.14
14 パルプ・紙	83	3.9	83	4.0	0.0	0.00
15 印刷	101	4.8	100	4.8	▲1.0	▲0.05
16 化学	54	2.5	53	2.5	▲1.9	▲0.05
17 石油・石炭	9	0.4	9	0.4	0.0	0.00
18 プラスチック	117	5.5	117	5.6	0.0	0.00
19 ゴム	5	0.2	5	0.2	0.0	0.00
20 皮革	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
21 窯業・土石	77	3.6	76	3.6	▲1.3	▲0.05
22 鉄鋼	21	1.0	19	0.9	▲9.5	▲0.09
23 非鉄金属	14	0.7	15	0.7	7.1	0.05
24 金	181	8.5	181	8.7	0.0	0.00
25 はん用機械	30	1.4	29	1.4	▲3.3	▲0.05
26 生産用機械	145	6.8	153	7.3	5.5	0.38
27 業務用機械	16	0.8	13	0.6	▲18.8	▲0.14
28 電子・デバイス	48	2.3	47	2.2	▲2.1	▲0.05
29 電気機械	65	3.1	66	3.2	1.5	0.05
30 情報通信機械	3	0.1	5	0.2	66.7	0.09
31 輸送機械	27	1.3	28	1.3	3.7	0.05
32 その他	271	12.8	264	12.6	▲2.6	▲0.33

図3 事業所数の中分類別構成比



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は74,437人で、前回に比べ1.6%増となり、6回連続の増加となった。

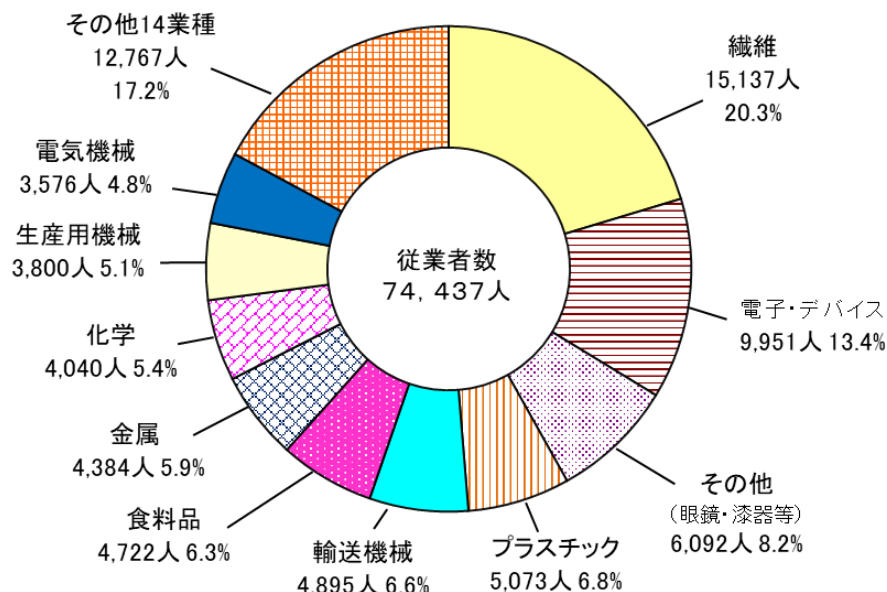
産業別に内訳をみると、繊維の15,137人（構成比20.3%）が最も多く、以下、電子・デバイスの9,951人（同13.4%）、その他（眼鏡・漆器等）の6,092人（同8.2%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、生産用機械（前年比＋7.8%）、化学（同＋5.3%）など17業種で増加し、繊維（同▲1.7%）、業務用機械（同▲26.7%）など7業種で減少となった。

表3 中分類別従業者数

産業中分類	30年		令和元年		対前年比 %	寄与度
	人	構成比 %	人	構成比 %		
<b>合計</b>	<b>73,300</b>	<b>100.0</b>	<b>74,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>	<b>1.55</b>
9 食料品	4,694	6.4	4,722	6.3	0.6	0.04
10 飲料・飼料	263	0.4	259	0.3	▲ 1.5	▲ 0.01
11 繊維	15,391	21.0	15,137	20.3	▲ 1.7	▲ 0.35
12 木材	1,443	2.0	1,584	2.1	9.8	0.19
13 家具	891	1.2	872	1.2	▲ 2.1	▲ 0.03
14 パルプ・紙	1,814	2.5	1,845	2.5	1.7	0.04
15 印刷	2,253	3.1	2,235	3.0	▲ 0.8	▲ 0.02
16 化学	3,836	5.2	4,040	5.4	5.3	0.28
17 石油・石炭	78	0.1	81	0.1	3.8	0.00
18 プラスチック	4,952	6.8	5,073	6.8	2.4	0.17
19 ゴム	194	0.3	182	0.2	▲ 6.2	▲ 0.02
20 皮革	54	0.1	57	0.1	5.6	0.00
21 窯業・土石	2,028	2.8	2,112	2.8	4.1	0.11
22 鉄鋼	381	0.5	355	0.5	▲ 6.8	▲ 0.04
23 非鉄金属	1,425	1.9	1,438	1.9	0.9	0.02
24 金属	4,235	5.8	4,384	5.9	3.5	0.20
25 はん用機械	740	1.0	753	1.0	1.8	0.02
26 生産用機械	3,525	4.8	3,800	5.1	7.8	0.38
27 業務用機械	890	1.2	652	0.9	▲ 26.7	▲ 0.32
28 電子・デバイス	9,944	13.6	9,951	13.4	0.1	0.01
29 電気機械	3,409	4.7	3,576	4.8	4.9	0.23
30 情報通信機械	203	0.3	342	0.5	68.5	0.19
31 輸送機械	4,752	6.5	4,895	6.6	3.0	0.20
32 その他	5,905	8.1	6,092	8.2	3.2	0.26

図4 従業者数の中分類別構成比



#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆2,494億円で、前年に比べ6.8%増となり、5年連続の増加となった。

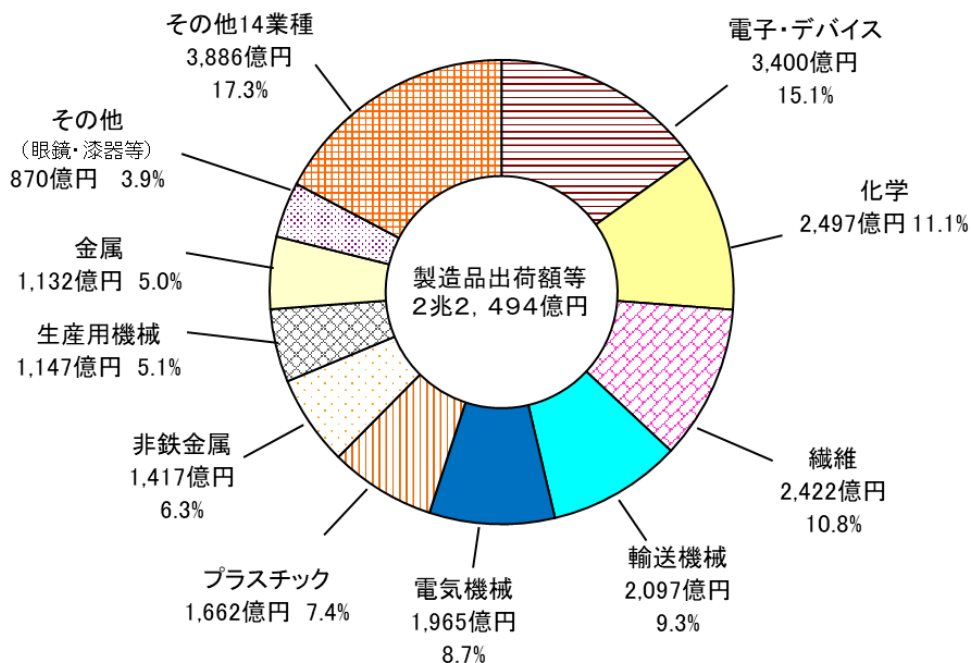
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの3,400億円（構成比15.1%）が最も多く、以下、化学の2,497億円（同11.1%）、繊維の2,422億円（同10.8%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、輸送機械（前年比+18.0%）、木材（同+64.9%）など19業種で増加し、非鉄金属（同▲9.7%）、業務用機械（同▲27.5%）など5業種で減少となった。

表4 中分類別製造品出荷額等

産業中分類	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>2,106,160</b>	<b>100.0</b>	<b>2,249,443</b>	<b>100.0</b>	<b>6.8</b>	<b>6.80</b>
9 食 料 品	62,259	3.0	59,386	2.6	▲ 4.6	▲ 0.14
10 飲 料 ・ 飼 料	5,940	0.3	6,290	0.3	5.9	0.02
11 織 維	239,594	11.4	242,229	10.8	1.1	0.13
12 木 材	44,129	2.1	72,781	3.2	64.9	1.36
13 家 具	15,275	0.7	14,485	0.6	▲ 5.2	▲ 0.04
14 パ ル プ ・ 紙	58,062	2.8	70,832	3.1	22.0	0.61
15 印 刷	31,973	1.5	32,373	1.4	1.3	0.02
16 化 学	233,783	11.1	249,671	11.1	6.8	0.75
17 石 油 ・ 石 炭	4,075	0.2	5,776	0.3	41.7	0.08
18 プ ラ ス チ ッ ク	161,630	7.7	166,220	7.4	2.8	0.22
19 ゴ ム	1,884	0.1	1,988	0.1	5.5	0.00
20 皮 革	484	0.0	502	0.0	3.6	0.00
21 窯 業 ・ 土 石	44,771	2.1	55,172	2.5	23.2	0.49
22 鉄 鋼	26,476	1.3	29,099	1.3	9.9	0.12
23 非 鉄 金 属	156,989	7.5	141,707	6.3	▲ 9.7	▲ 0.73
24 金 属	105,278	5.0	113,164	5.0	7.5	0.37
25 は ん 用 機 械	18,935	0.9	22,283	1.0	17.7	0.16
26 生 産 用 機 械	98,855	4.7	114,683	5.1	16.0	0.75
27 業 務 用 機 械	12,722	0.6	9,218	0.4	▲ 27.5	▲ 0.17
28 電 子 ・ デ バ イ ス	336,348	16.0	339,969	15.1	1.1	0.17
29 電 気 機 械	176,616	8.4	196,521	8.7	11.3	0.95
30 情 報 通 信 機 械	5,035	0.2	8,410	0.4	67.0	0.16
31 輸 送 機 械	177,726	8.4	209,651	9.3	18.0	1.52
32 そ の 他	87,321	4.1	87,033	3.9	▲ 0.3	▲ 0.01

図5 製造品出荷額等の中分類別構成比



## 5 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は8,544億円で、前年に比べ4.6%増となった。

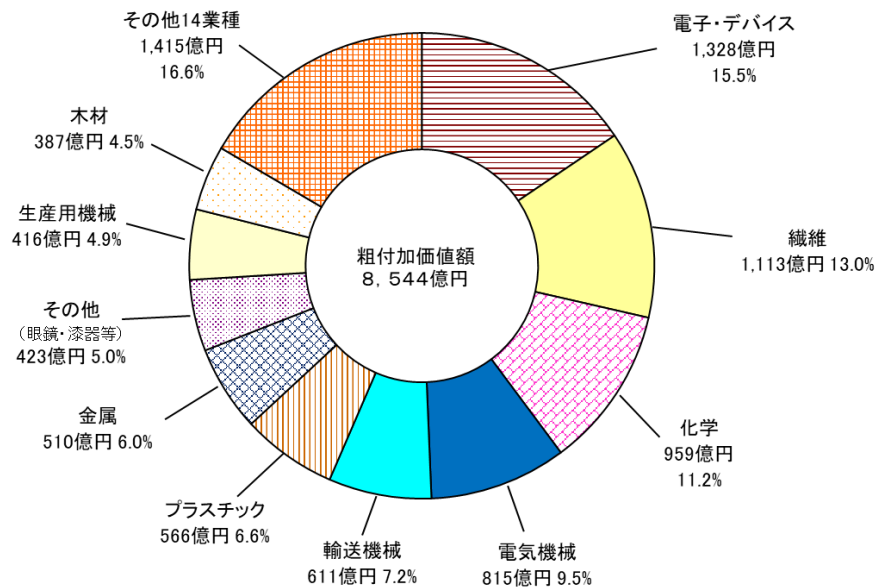
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,328億円（構成比15.5%）が最も多く、以下、繊維の1,113億円（同13.0%）、化学の959億円（同11.2%）の順になった。

前年と比べると（寄与度順）と、木材（前年比+183.8%）、金属（同+16.0%）など17業種で増加し、非鉄金属（同▲57.6%）、化学（同▲5.3%）など7業種で減少となった。

表5 中分類別粗付加価値額

産業中分類	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		前年比	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
<b>合計</b>	<b>817,073</b>	<b>100.0</b>	<b>854,435</b>	<b>100.0</b>	<b>4.6</b>	<b>4.57</b>
9 食料品	27,593	3.4	27,294	3.2	▲ 1.1	▲ 0.04
10 飲料・飼料	3,547	0.4	3,713	0.4	4.7	0.02
11 繊維	110,113	13.5	111,339	13.0	1.1	0.15
12 木材	13,624	1.7	38,667	4.5	183.8	3.12
13 家具	8,163	1.0	7,270	0.9	▲ 10.9	▲ 0.11
14 パルプ・紙	18,704	2.3	24,089	2.8	28.8	0.66
15 印刷	16,126	2.0	16,205	1.9	0.5	0.01
16 化学	101,274	12.4	95,930	11.2	▲ 5.3	▲ 0.65
17 石油・石炭	1,600	0.2	1,857	0.2	16.0	0.03
18 プラスチック	55,722	6.8	56,599	6.6	1.6	0.11
19 ゴム	1,072	0.1	1,099	0.1	2.5	0.00
20 皮革	155	0.0	153	0.0	▲ 1.3	0.00
21 窯業・土石	17,109	2.1	22,848	2.7	33.5	0.70
22 鉄鋼	5,978	0.7	8,388	1.0	40.3	0.28
23 非鉄金属	34,845	4.3	14,758	1.7	▲ 57.6	▲ 2.48
24 金属	43,962	5.4	50,983	6.0	16.0	0.86
25 はん用機械	5,705	0.7	6,170	0.7	8.1	0.06
26 生産用機械	35,945	4.4	41,610	4.9	15.8	0.69
27 業務用機械	5,643	0.7	4,478	0.5	▲ 20.6	▲ 0.14
28 電子・デバイス	135,360	16.6	132,847	15.5	▲ 1.9	▲ 0.31
29 電気機械	75,067	9.2	81,458	9.5	8.5	0.78
30 情報通信機械	1,805	0.2	3,217	0.4	78.2	0.16
31 輸送機械	55,902	6.8	61,137	7.2	9.4	0.64
32 その他	42,056	5.1	42,327	5.0	0.6	0.03

図6 粗付加価値額の中分類別構成比



## 6 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,892億円で、前年に比べ5.6%増となった。

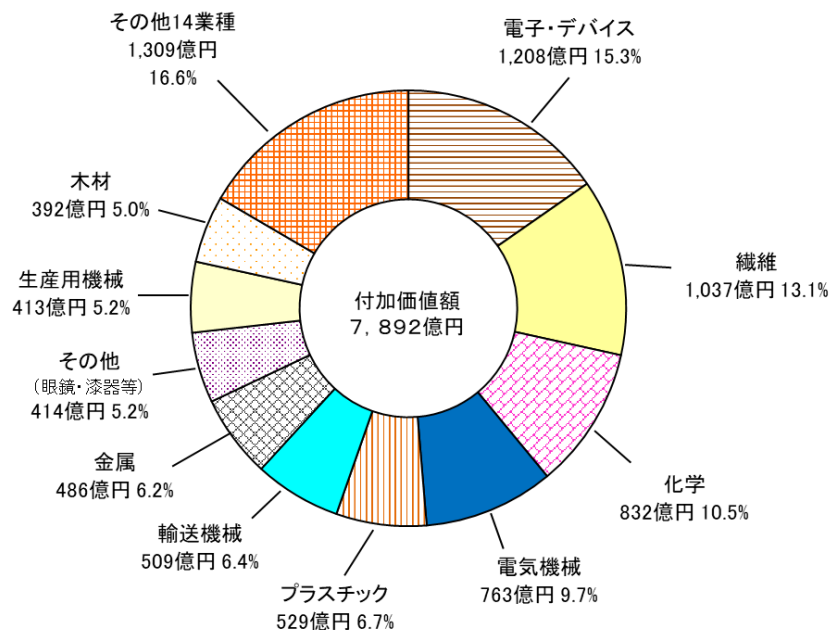
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの1,208億円（構成比15.3%）が最も多く、以下、繊維の1,037億円（同13.1%）、化学の832億円（同10.5%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、木材（前年比+202.2%）、生産用機械（同+20.8%）など16業種で増加し、非鉄金属（同▲61.0%）、化学（同▲8.1%）など8業種で減少となった。

表6 中分類別付加価値額

産業中分類	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>747,383</b>	<b>100.0</b>	<b>789,151</b>	<b>100.0</b>	<b>5.6</b>	<b>5.59</b>
9 食 料 品	26,435	3.5	26,260	3.3	▲ 0.7	▲ 0.02
10 飲 料・飼 料	3,547	0.5	3,713	0.5	4.7	0.02
11 繊 維	102,078	13.7	103,702	13.1	1.6	0.22
12 木 材	12,987	1.7	39,244	5.0	202.2	3.44
13 家 具	7,858	1.1	7,045	0.9	▲ 10.4	▲ 0.11
14 パ ル プ・紙	15,989	2.1	20,568	2.6	28.6	0.60
15 印 刷	15,472	2.1	15,515	2.0	0.3	0.01
16 化 学	90,539	12.1	83,214	10.5	▲ 8.1	▲ 0.98
17 石 油・石 炭	1,600	0.2	1,857	0.2	16.0	0.03
18 プ ラ ス チ ッ ク	47,864	6.4	52,920	6.7	10.6	0.68
19 ゴ ム	1,004	0.1	1,003	0.1	▲ 0.1	▲ 0.00
20 皮 革	154	0.0	155	0.0	0.8	0.00
21 窯 業・土 石	15,768	2.1	21,031	2.7	33.4	0.70
22 鉄 鋼	5,763	0.8	8,269	1.0	43.5	0.35
23 非 鉄 金 属	32,549	4.4	12,695	1.6	▲ 61.0	▲ 2.68
24 金 属	42,094	5.6	48,554	6.2	15.3	0.86
25 は ん 用 機 械	6,347	0.8	5,468	0.7	▲ 13.8	▲ 0.11
26 生 産 用 機 械	34,173	4.6	41,281	5.2	20.8	0.96
27 業 務 用 機 械	5,264	0.7	4,417	0.6	▲ 16.1	▲ 0.11
28 電 子・デ バ イ ス	121,150	16.2	120,849	15.3	▲ 0.2	▲ 0.04
29 電 気 機 械	71,217	9.5	76,263	9.7	7.1	0.67
30 情 報 通 信 機 械	1,673	0.2	2,893	0.4	73.0	0.15
31 輸 送 機 械	45,269	6.1	50,876	6.4	12.4	0.76
32 そ の 他	40,591	5.4	41,359	5.2	1.9	0.10

図7 付加価値額の中分類別構成比





## 7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は3,086億円で、前年に比べ2.8%増となった。

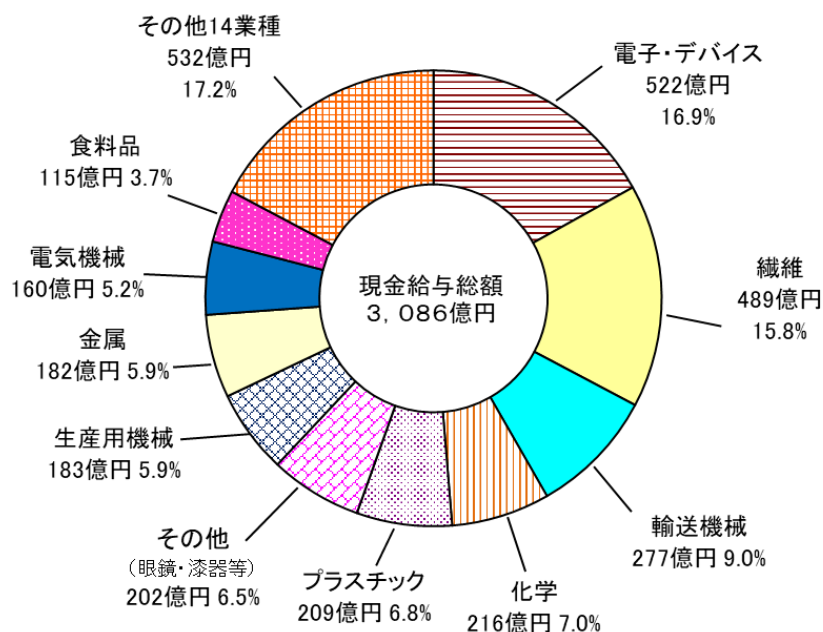
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの522億円（構成比16.9%）が最も多く、以下、繊維の489億円（同15.8%）、輸送機械の277億円（同9.0%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、輸送機械（前年比+17.0%）、生産用機械（同+9.2%）など17業種で増加し、木材（同▲15.7%）、業務用機械（同▲20.4%）など7業種で減少となった。

表7 中分類別現金給与総額

産業中分類	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		前年比	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
<b>合計</b>	<b>300,120</b>	<b>100.0</b>	<b>308,648</b>	<b>100.0</b>	<b>2.8</b>	<b>2.84</b>
9 食料品	11,183	3.7	11,528	3.7	3.1	0.11
10 飲料・飼料	903	0.3	952	0.3	5.4	0.02
11 繊維	49,046	16.3	48,900	15.8	▲0.3	▲0.05
12 木材	6,100	2.0	5,144	1.7	▲15.7	▲0.31
13 家具	2,993	1.0	3,164	1.0	5.7	0.06
14 パルプ・紙	7,542	2.5	7,805	2.5	3.5	0.09
15 印刷	7,564	2.5	7,596	2.5	0.4	0.01
16 化学	20,642	6.9	21,560	7.0	4.4	0.31
17 石油・石炭	395	0.1	339	0.1	▲14.1	▲0.01
18 プラスチック	20,446	6.8	20,860	6.8	2.0	0.14
19 ゴム	560	0.2	584	0.2	4.1	0.01
20 皮革	109	0.0	101	0.0	▲6.9	0.00
21 窯業・土石	9,261	3.1	9,833	3.2	6.2	0.19
22 鉄鋼	1,682	0.6	1,466	0.5	▲12.9	▲0.08
23 非鉄金属	9,008	3.0	9,066	2.9	0.6	0.02
24 金属	17,432	5.8	18,225	5.9	4.5	0.26
25 はん用機械	3,194	1.1	3,370	1.1	5.5	0.06
26 生産用機械	16,802	5.6	18,340	5.9	9.2	0.51
27 業務用機械	3,085	1.0	2,455	0.8	▲20.4	▲0.20
28 電子・デバイス	52,357	17.4	52,191	16.9	▲0.3	▲0.06
29 電気機械	15,235	5.1	15,970	5.2	4.8	0.25
30 情報通信機械	825	0.3	1,354	0.4	64.1	0.19
31 輸送機械	23,627	7.9	27,651	9.0	17.0	1.35
32 その他	20,128	6.7	20,196	6.5	0.3	0.02

図8 現金給与総額の中分類別構成比





## 8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は1兆3,458億円で、前年に比べ8.2%増となった。

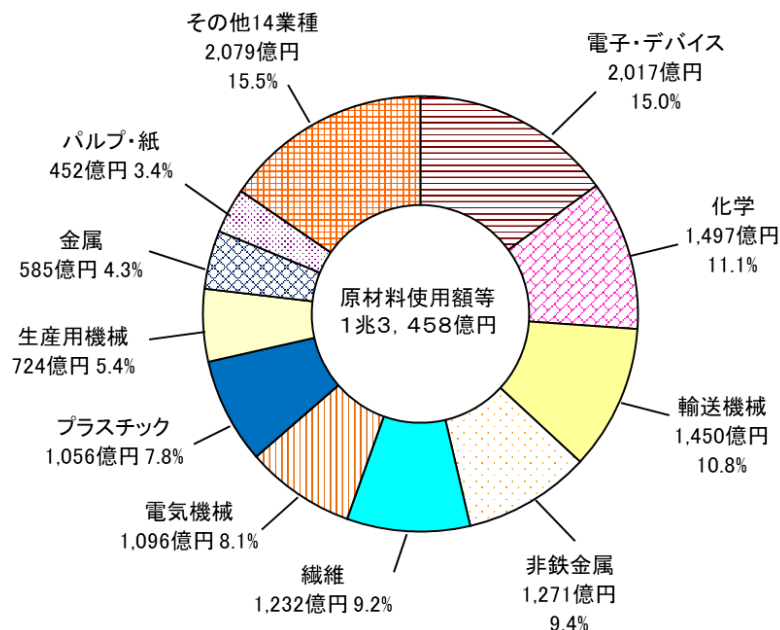
産業別に内訳をみると、電子・デバイスの2,017億円（構成比15.0%）が最も多く、以下、化学の1,497億円（同11.1%）、輸送機械の1,450億円（同10.8%）の順になった。

前年と比べる（寄与度順）と、輸送機械（前年比+22.9%）、化学（同+16.0%）など20業種で増加し、食料品（同▲7.5%）、業務用機械（同▲33.0%）など4業種で減少となった。

表8 中分類別原材料使用額等

産業中分類	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		前年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>1,243,554</b>	<b>100.0</b>	<b>1,345,816</b>	<b>100.0</b>	<b>8.2</b>	<b>8.22</b>
9 食 料 品	32,627	2.6	30,168	2.2	▲ 7.5	▲ 0.20
10 飲 料 ・ 飼 料	1,584	0.1	1,636	0.1	3.3	0.00
11 繊 維	121,761	9.8	123,199	9.2	1.2	0.12
12 木 材	29,481	2.4	31,101	2.3	5.5	0.13
13 家 具	6,485	0.5	6,650	0.5	2.6	0.01
14 パ ル プ ・ 紙	38,592	3.1	45,156	3.4	17.0	0.53
15 印 刷	14,742	1.2	14,966	1.1	1.5	0.02
16 化 学	129,050	10.4	149,698	11.1	16.0	1.66
17 石 油 ・ 石 炭	2,381	0.2	3,770	0.3	58.4	0.12
18 プ ラ ス チ ッ ク	102,166	8.2	105,626	7.8	3.4	0.28
19 ゴ ム	729	0.1	808	0.1	11.0	0.01
20 皮 革	316	0.0	336	0.0	6.3	0.00
21 窯 業 ・ 土 石	26,527	2.1	30,769	2.3	16.0	0.34
22 鉄 鋼	20,259	1.6	20,237	1.5	▲ 0.1	▲ 0.00
23 非 鉄 金 属	120,419	9.7	127,130	9.4	5.6	0.54
24 金 属	58,106	4.7	58,493	4.3	0.7	0.03
25 は ん 用 機 械	12,932	1.0	15,853	1.2	22.6	0.23
26 生 産 用 機 械	62,534	5.0	72,358	5.4	15.7	0.79
27 業 務 用 機 械	6,721	0.5	4,500	0.3	▲ 33.0	▲ 0.17
28 電 子 ・ デ バ イ ス	196,099	15.8	201,653	15.0	2.8	0.45
29 電 気 機 械	96,253	7.7	109,605	8.1	13.9	1.07
30 情 報 通 信 機 械	3,101	0.2	4,955	0.4	59.8	0.12
31 輸 送 機 械	117,949	9.5	144,959	10.8	22.9	2.18
32 そ の 他	42,740	3.4	42,187	3.1	▲ 1.3	▲ 0.04

図9 原材料使用額等の中分類別構成比



## 9 従業者規模別

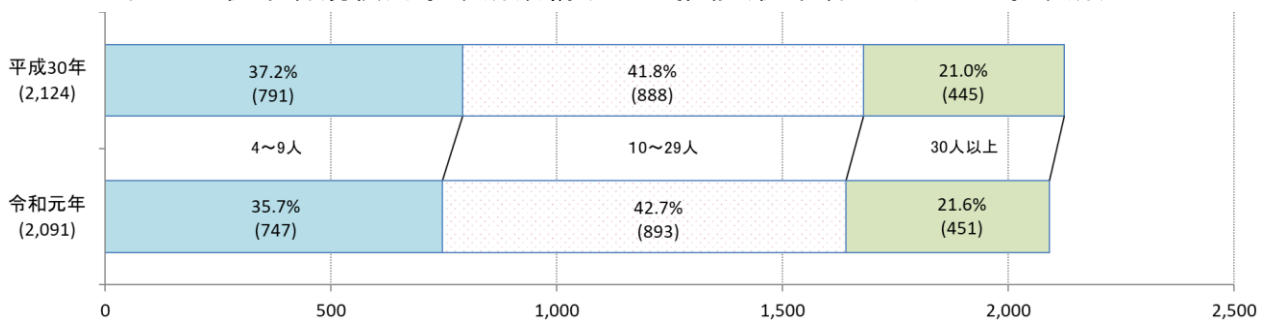
事業所数が最も多いのは、10～29人規模の893事業所（構成比42.7%）で、次に4～9人規模の747事業所（同35.7%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、30人以上規模（前年比+1.3%）、10～29人規模（同+0.6%）で増加し、4～9人規模（同▲5.6%）で減少となった。

表9 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模別	30年		令和元年		対前 年比 %	寄与度
	実数	構成比 %	実数	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>2,124</b>	<b>100.0</b>	<b>2,091</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 1.6</b>	<b>▲ 1.55</b>
4～9人	791	37.2	747	35.7	▲ 5.6	▲ 2.07
10～29人	888	41.8	893	42.7	0.6	0.24
30人以上	445	21.0	451	21.6	1.3	0.28

図10 従業者規模別事業所数構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



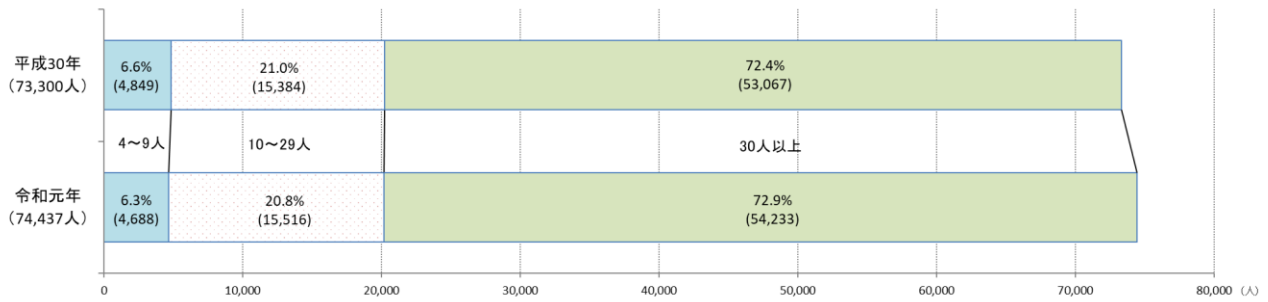
従業者数が最も多いのは、30人以上規模の54,233人（構成比72.9%）で、次に10～29人規模の15,516人（同20.8%）となった。

前年と比べる（寄与度順）と、30人以上規模（前年比+2.2%）、10～29人規模（同+0.9%）で増加し、4～9人規模（同▲3.3%）で減少となった。

表10 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模別	30年		令和元年		対前 年比 %	寄与度
	実数 人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>73,300</b>	<b>100.0</b>	<b>74,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>	<b>1.55</b>
4～9人	4,849	6.6	4,688	6.3	▲ 3.3	▲ 0.22
10～29人	15,384	21.0	15,516	20.8	0.9	0.18
30人以上	53,067	72.4	54,233	72.9	2.2	1.59

図11 従業者規模別従業者数構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



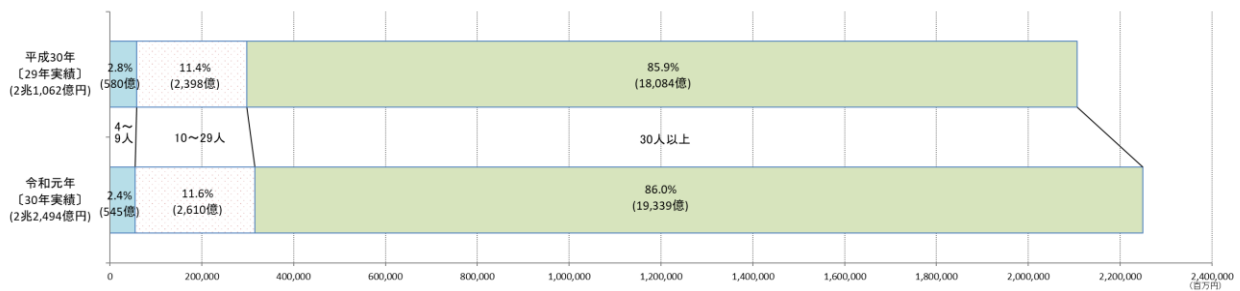
製造品出荷額等が最も多いのは、30人以上規模の19,339億円(構成比86.0%)で、次に、10~29人規模の2,610億円(11.6%)となった。

前年と比べる(寄与度順)と、30人以上規模(前年比+6.9%)、10~29人規模(同+8.9%)などで増加し、4~9人規模(同▲6.0%)で減少となった。

表11 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模別	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		対前 年比 %	寄与度
	実数 百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>2,106,160</b>	<b>100.0</b>	<b>2,249,443</b>	<b>100.0</b>	<b>6.8</b>	<b>6.80</b>
4~9人	57,985	2.8	54,513	2.4	▲6.0	▲0.16
10~29人	239,802	11.4	261,029	11.6	8.9	1.01
30人以上	1,808,374	85.9	1,933,901	86.0	6.9	5.96

図12 従業者規模別製造品出荷額等構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



### 10 市町別（従業者4人以上の事業所）

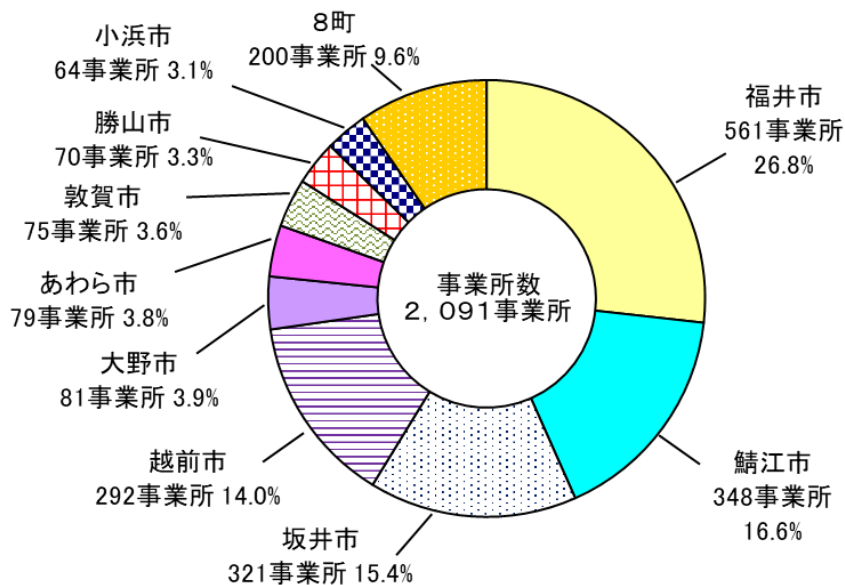
事業所数が最も多いのは、福井市の561事業所(構成比26.8%)で、以下、鯖江市の348事業所(同16.6%)、坂井市の321事業所(同15.4%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、小浜市(前年比+1.6%)、美浜町(前年比+6.3%)など1市2町で増加し、福井市(前年比▲2.9%)、鯖江市(同▲1.1%)など7市4町で減少した。(大野市および池田町、おおい町は増減なし。)

表12 市町別事業所数

市 町	30年		令和元年		対前 年比 %	寄与度
	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>2,124</b>	<b>100.0</b>	<b>2,091</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 1.6</b>	<b>▲ 1.55</b>
福 井 市	578	27.2	561	26.8	▲ 2.9	▲ 0.80
敦 賀 市	77	3.6	75	3.6	▲ 2.6	▲ 0.09
小 浜 市	63	3.0	64	3.1	1.6	0.05
大 野 市	81	3.8	81	3.9	0.0	0.00
勝 山 市	71	3.3	70	3.3	▲ 1.4	▲ 0.05
鯖 江 市	352	16.6	348	16.6	▲ 1.1	▲ 0.19
あ  わ  ら 市	80	3.8	79	3.8	▲ 1.3	▲ 0.05
越 前 市	295	13.9	292	14.0	▲ 1.0	▲ 0.14
坂 井 市	322	15.2	321	15.4	▲ 0.3	▲ 0.05
永 平 寺 町	51	2.4	49	2.3	▲ 3.9	▲ 0.09
池 田 町	11	0.5	11	0.5	0.0	0.00
南 越 前 町	15	0.7	14	0.7	▲ 6.7	▲ 0.05
越 前 町	60	2.8	57	2.7	▲ 5.0	▲ 0.14
美 浜 町	16	0.8	17	0.8	6.3	0.05
高 浜 町	10	0.5	9	0.4	▲ 10.0	▲ 0.05
お お い 町	8	0.4	8	0.4	0.0	0.00
若 狭 町	34	1.6	35	1.7	2.9	0.05

図13 市町別事業所数の構成比



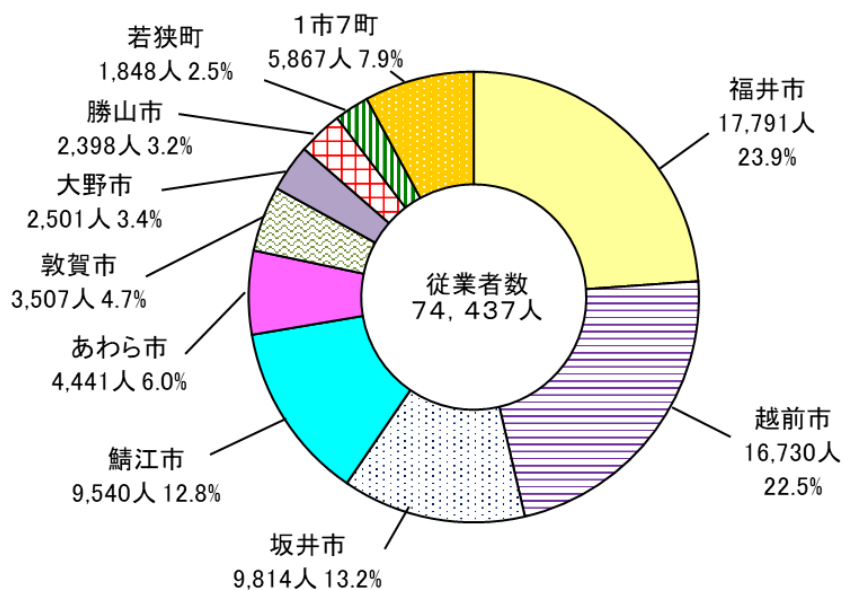
従業者数が最も多いのは、福井市の17,791人(構成比23.9%)で、以下、越前市の16,730人(同22.5%)、坂井市の9,814人(同13.2%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、鯖江市(前年比+5.2%)、福井市(同+1.6%)など6市3町で増加し、敦賀市(同▲4.1%)、あわら市(同▲0.6%)など3市5町で減少となった。

表13 市町別従業者数

市 町	30年		令和元年		対前 年比 %	寄与度
	人	構成比 %	実数 人	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>73,300</b>	<b>100.0</b>	<b>74,437</b>	<b>100.0</b>	<b>1.6</b>	<b>1.55</b>
福 井 市	17,516	23.9	17,791	23.9	1.6	0.38
敦 賀 市	3,658	5.0	3,507	4.7	▲ 4.1	▲ 0.21
小 浜 市	1,668	2.3	1,667	2.2	▲ 0.1	▲ 0.00
大 野 市	2,478	3.4	2,501	3.4	0.9	0.03
勝 山 市	2,393	3.3	2,398	3.2	0.2	0.01
鯖 江 市	9,072	12.4	9,540	12.8	5.2	0.64
あ  わ  ら 市	4,469	6.1	4,441	6.0	▲ 0.6	▲ 0.04
越 前 市	16,562	22.6	16,730	22.5	1.0	0.23
坂 井 市	9,612	13.1	9,814	13.2	2.1	0.28
永 平 寺 町	1,078	1.5	1,057	1.4	▲ 1.9	▲ 0.03
池 田 町	196	0.3	174	0.2	▲ 11.2	▲ 0.03
南 越 前 町	470	0.6	471	0.6	0.2	0.00
越 前 町	1,819	2.5	1,815	2.4	▲ 0.2	▲ 0.01
美 浜 町	232	0.3	271	0.4	16.8	0.05
高 浜 町	235	0.3	223	0.3	▲ 5.1	▲ 0.02
お お い 町	191	0.3	189	0.3	▲ 1.0	▲ 0.00
若 狭 町	1,651	2.3	1,848	2.5	11.9	0.27

図14 市町別従業者数の構成比



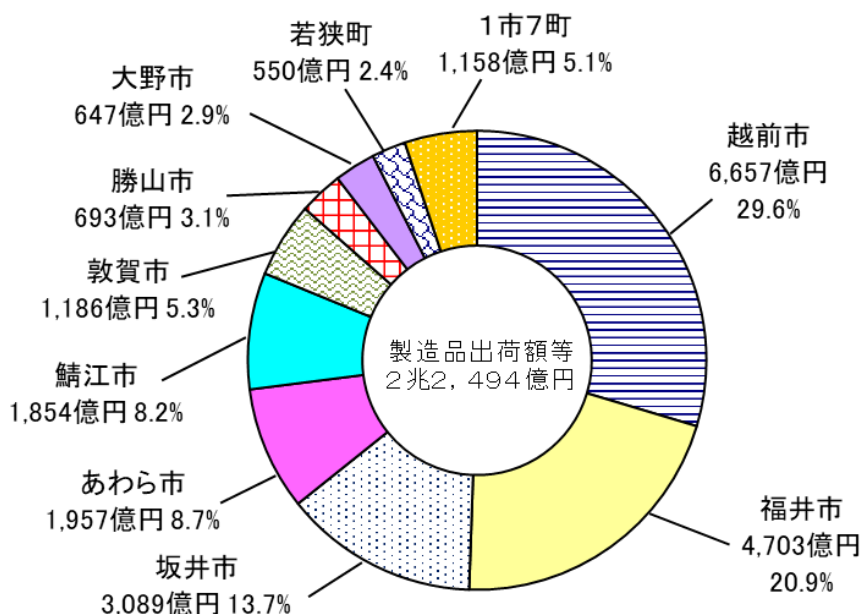
製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の6,657億円(構成比29.6%)で、以下、福井市の4,703億円(同20.9%)、坂井市の3,089億円(同13.7%)の順となった。

前年と比べる(寄与度順)と、越前市(前年比+8.4%)、福井市(同+10.1%)など8市5町で増加し、あわら市(同▲0.8%)、越前町(同▲3.0%)など1市3町で減少となった。

表14 市町別製造品出荷額等

市 町	30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	実数 百万円	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>2,106,160</b>	<b>100.0</b>	<b>2,249,443</b>	<b>100.0</b>	<b>6.8</b>	<b>6.80</b>
福 井 市	427,092	20.3	470,317	20.9	10.1	2.05
敦 賀 市	117,707	5.6	118,628	5.3	0.8	0.04
小 浜 市	31,731	1.5	33,810	1.5	6.6	0.10
大 野 市	55,824	2.7	64,676	2.9	15.9	0.42
勝 山 市	64,904	3.1	69,267	3.1	6.7	0.21
鯖 江 市	177,161	8.4	185,449	8.2	4.7	0.39
あわら市	197,371	9.4	195,697	8.7	▲0.8	▲0.08
越 前 市	613,903	29.1	665,687	29.6	8.4	2.46
坂 井 市	292,262	13.9	308,948	13.7	5.7	0.79
永平寺町	15,847	0.8	16,885	0.8	6.5	0.05
池 田 町	1,859	0.1	1,735	0.1	▲6.7	▲0.01
南越前町	8,687	0.4	9,658	0.4	11.2	0.05
越 前 町	43,501	2.1	42,213	1.9	▲3.0	▲0.06
美 浜 町	2,851	0.1	4,399	0.2	54.3	0.07
高 浜 町	4,592	0.2	4,413	0.2	▲3.9	▲0.01
おおい町	2,442	0.1	2,689	0.1	10.1	0.01
若 狭 町	48,425	2.3	54,973	2.4	13.5	0.31

図15 市町別製造品出荷額等の構成比



## 11 特産工業品

産出事業所は543事業所で、製造品出荷額等は1,183億円となった。

品目別にみると、産出事業所数では「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「漆器」、「細幅織物」の順となった。

製造品出荷額等では、「眼鏡・眼鏡枠」が最も多く、以下、「絹・人絹織物」、「細幅織物」の順となった。

表15 特産工業品 産出事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)

	22年	23年	24年	25年	26年	28年	29年	30年	令和元年
絹・人絹織物	168	152	141	142	138	134	140	138	133
細幅織物	86	92	78	73	72	76	69	68	64
洋紙・和紙・ふすま紙	45	41	43	44	37	39	39	38	36
打刃物	11	10	11	12	10	14	13	14	14
漆器	85	80	85	81	77	80	69	68	71
眼鏡・眼鏡枠	271	282	266	253	253	278	243	235	225
合計	666	657	624	605	587	621	573	561	543

表16 特産工業品 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位：億円)

	22年	23年	24年	25年	26年	28年 (27年実績)	29年 (28年実績)	30年 (29年実績)	令和元年 (30年実績)
絹・人絹織物	282	286	269	281	281	296	338	322	331
細幅織物	107	127	111	122	111	114	126	123	126
洋紙・和紙・ふすま紙	28	27	25	24	24	32	39	36	34
打刃物	4	4	4	5	5	7	7	7	7
漆器	51	51	48	48	49	66	71	70	67
眼鏡・眼鏡枠	534	507	516	548	567	570	610	625	618
合計	1,006	1,002	973	1,028	1,037	1,085	1,191	1,183	1,183